

第5回「北海道創生協議会」議事録

(H28.11.15 [10:20~12:00] 京王プラザホテル札幌 3階「扇の間」)

【窪田総合政策部長】

ただいまから、第5回北海道創生協議会を開催いたします。

本日の司会を担当させていただきます北海道総合政策部の窪田でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。開会にあたりまして、高橋知事から御挨拶を申し上げます。

【高橋知事】

皆様おはようございます。高橋でございます。11月も中頃になってまいりました。年末も近づき何かとお忙しい中、委員の皆様におかれてはご出席をいただき感謝を申し上げます。

また、日頃から、それぞれのお立場で北海道の地域創生にご尽力をいただいておりますことに心から感謝を申し上げる次第でございます。

道では、昨年策定しました人口ビジョン、そしてその想定を前提とした総合戦略のもと、本年度を北海道創生加速化元年と位置づけて取組を進めているところでございます。北海道が世界に誇る食あるいは観光などを産業の柱として、北海道の稼ぐ力というものを高めていく、そういったことを鋭意進めさせていただいているところであります。他方、少子化問題は大変深刻でして、関連の施策をパッケージ化いたしまして、ライフステージに応じたきめ細やかな少子化対策支援なども取り組んでいるところでございます。また、先般、国の助成金も活用させていただいて、東京に「ふるさと移住定住推進センター」を開設させていただき、北海道への定住人口をしっかりと確保していきたいと考えているところでございます。

そういった中、8月、9月に北海道はこれまでにないような台風などの災害に見舞われまして、地域産業などへの影響を懸念しているところでございます。今、懸命の復旧、復興活動を行っているところでございますが、こういった中でも、地域創生の加速化について皆様方と力を合わせて取り組まなければならないと思っております。

本日は、北海道の顧問に御就任をいただきました、まち・ひと・しごと創生本部の地方創生総括官でいらっしゃる山崎様にも御出席をいただいているところでございます。山崎様におかれましては、国の地方創生施策を推進し、全国の様々な取組を熟知していることに加え、かつて道庁に勤務されたご経験もあるなど、道内の事情にも大変精通しておられるということで、貴重なアドバイスをいただけるものと期待をしているところでございます。

道では、人口減少・危機突破に向けて一つ一つ確実に成果を積み重ねてまいりたいと考えているところでございます。引き続き皆様のご理解ご協力を心からお願い申し上げます。

【窪田総合政策部長】

本協議会は、知事と民間の代表者による共同座長方式を採用しております。本年5月に開催しました前回協議会におきまして、民間側の座長として北海道経済連合会の大内前会長に御就任をいただいたところでございますが、その後、会長の人事異動がございましたので、高橋会長に座長をお引き受けいただきたいと存じます。それでは、高橋会長から一言ご挨拶を頂戴したいと思います。

【高橋委員】(北海道経済連合会)

ただいま御紹介をいただきました北海道経済連合会の高橋でございます。前任の大内から引き継ぎまして、共同座長を務めさせていただきます。よろしくお願ひいたします。北海道創生総合戦略を実行するにあたりまして、民間からの代表としまして、そして経済界からの視点で目標達成に向けて努めさせていただきますので、よろしくお願ひいたします。

【窪田総合政策部長】

どうもありがとうございました。知事のご挨拶にもございましたが、本日は、山崎顧問にも御出席をいただいております。早速ではございますが、会議次第に沿いまして、お話を頂戴したいと存じます。よろしく願いいたします。

【山崎顧問】（講話）

この度、北海道顧問を拝命しました山崎でございます。今、知事からご紹介をいただきましたが、25年ほど前になりますけれども、北海道庁で2年間課長を勤めさせていただきました。その後、地方創生の仕事をさせていただきまして、私なりに応援団のつもりで、第二の故郷ということで北海道を応援させていただきました。今度は、いよいよ表舞台で応援しようと思ひまして、こういう形で顧問を拝命させていただきました。本当に有り難いことだと思ひています。

そこで、今日は、お時間をいただいて今の地方創生の状況を少しご紹介したいと思ひます。

お手元の資料1でございます。地方創生第二段階と書いてございますが、これからがいよいよ本番だということでございますが、まず最初にお話したいのは、東京一極集中が止まないというか、むしろ加速化している状況をお話したいと思ひます。

資料2頁でございますが、2015年のデータからみますと、2014年と比べて1万人ほど東京への転入超過が増えていまして、年間12万人の転入超過となっています。他は全部転出超過ですから、まさに東京圏だけということになります。特に気にかかりますのは次の3頁になりますが、若い方の転入が大半でして、資料の一番右でございますが、約12万人のうち3万人弱が大学進学の時などに、そしてあとは20代ですね、こういう方々が東京に集まっている。この流れに何とか歯止めをかけて、逆に呼び込むというのが、結果として地方創生の一番大事な部分じゃないかと思ひておりますが、実は以前、どこから東京へ転入してきているのかということ进行分析しまして、資料の4頁になりますが、市町村別で比較すると札幌から東京圏への転出が年間約3,500名で市町村別では一番多い状況です。東京と北海道というのはある意味経済的に近いということもあるかと思ひますが、これに何とか歯止めをかけ、北海道の中で頑張ってくださいということが大事なのではないかと思ひます。

次の5頁でございますが、資料の右側に札幌のデータがあります。全道から札幌に人が集まっている訳ですが、そうなりますと、道内各地域が、それぞれのしごとを創り、若い人達にそこで働いてもらうことが必要だということになります。そして、7頁ですが、2016年度は地方創生の本格展開の年であります。戦略策定の段階からプロジェクト実施の段階に入ったということございまして、各地で一生懸命頑張っているところでございます。まさしく北海道にとっても正念場ということになります。こういうプロジェクトの段階になりますと、戦略ベースの考え方だけではなくて、相当絞った対応と対策がどうしても必要になってくるということが当然になります。

そこで今日は4つほど重要なポイントをお話ししますが、「人の流出を防ぎ、東京圏から人を呼び込む」これが第一のポイントであります。これに関して、国の方では是非とも来年度以降に取り組んで欲しいと考えているものがありますのでご紹介いたします。資料P9ですが、地方創生インターンシップ事業というものです。先ほど、若い人達が東京に集まっていると話しましたが、実は東京圏の大学が定員を増やしているということもありまして、国の方でも色々なことをしているんですが、なかなかここは歯止めがかからないということでございます。そうなりますと、東京圏に行った若者達をもう一度北海道に呼び戻すという流れも作っていかないといけない。資料にありますとおり、まさしく地方創生のためにインターンシップを強化しようという取組でございます。東京圏の大学に進学した学生が1年生もしくは2年生の夏休みに帰省した際に、地元の経済界、企業が全体プログラムを作りまして、一週間なりのインターンシップをしっかりとやっていただいて、こういう形で札幌あるいは北海道には良い企業がありますし、こういう企業があるんだということを若者達に分かってもらおうというものでございます。インターンシップを実施した場合にできれば単位も取得できるよう文科省でも検討しております。話を聞いてみますと、大学生の時に地方を離れますと、地元の企業がよく分からないまま東京に行くということがありまして、そういった面では、地元企業が頑張っているんだということを若者に解っていただくことは非常に大事なことでございます。そういう意味でも是非ともこのインターンシップ事業を経済界を中心にしっかり作っていただきたいと思ひておりますし、北海道の若者を引き戻す一つの起爆剤にさせていただきたいと思ひている次第です。これが一点目です。

それからもう一つは出生率の話ですが、資料は12頁以降になります。国全体の出生率が少し上がりましたが、残念ながら北海道は出生率が1.29ということで、東京、京都に次いでかなり低い状況でございます。そして札幌がとても低いという状況でして、流出を防ぐ一方で、地元でいらっしゃる方が希望に応じて結婚、出産、子育てができる環境づくりが大事になってきます。資料14頁に書いてありますが、出生率に影響を及ぼす色々な要因がございます。例えば結婚機会を増加させるにはどうするかということでございますが、今、安倍内閣において一番メインになっている働き方改革というのが、結婚の問題、子育ての問題に非常に関係している最も大きな部分ではないかと思えます。全体的に日本は長時間労働ですが、これが男女ともに子どもを育てるには大変だという状況がございます。そこで地域別の状況を示したのが資料の15頁です。札幌市の例を示させていただいたのですが、札幌市は出生率が低い中で、特に未婚率も高い上に加えて結婚された方の出生率も低いと状況でして、ある意味、実は東京に次いで非常に厳しい状況でございます。これを何としても改善していくことが必要となってまいります。資料16頁の働き方を見ていただくと、都道府県のデータなのですが、週60時間以上働く長時間労働の方がどれぐらいいらっしゃるかというもので、右の方にいくと長時間労働の方が沢山いる、下の方にいくと出生率が低いというものですが、全体的に長時間労働の方が多いたるところが出生率が下がるという傾向がありまして、残念ながら北海道がまさしくここに当たっている訳でございます。そういう面で、働き方という点も考えていただくことが基本的には大事になってまいります。資料17頁でございますが、これは別のグラフで、女性の有業率でございます。女性がどれだけ働いていらっしゃるかということと育児する女性がどのように働いているかという比較でございます。有業率の差のマイナスが大きいと、女性がお子さんを産んだ段階で仕事を辞めている方が多いというもので、女性にとって働きながら子育てしづらいということになる訳ですが、残念ながら北海道もここに当てはまります。女性の目線で考えても働き方は非常に大きな問題でありますので、まさしく地方創生の中で、こういう若者達の働き方という点が大きなテーマになっているということでございます。

次の3つ目に移らせていただきますが、人口が減っている中で、いかにまちを創り直していくかということが大事になってまいりますので、こういった観点も是非とも考えていただきたいと思っております。一番大きな部分は、規模が縮小するというより人口密度が非常に希薄化するという部分です。地方創生の中で、我々が言っているのは、規模の経済というより密度の経済で、消費という面で考えた場合、いかに密度を保つかということが非常に大事になってまいります。そうなりますと、資料の20頁になりますが、空き家ですとか空き施設の問題があります。実はものすごい数、日本全国だと820万の空き家がある訳でして、これを上手く活用しながら、逆にコンパクトなまちをどう創っていくかということを考えていく必要があるのではないかと考えてございます。まちづくりですから、なかなか時間がかかりますし、色々で大掛かりになりますと、経済に大きな影響を及ぼしてくるだろうと思えます。全国の空き家820万のうち地方圏は454万ございまして、特色として地方圏は一戸建てが多いということでございます。それだけで、かなりの資産が眠っているということになりますし、加えて資料一番右側にありますとおり、このうち使えそうな一戸建てが141万あると言われております。この空き家をどうするかというと、資料の21頁をご覧くださいなのですが、こうした空き家の所有者の半分以上は大都市に住んでいます。そしてそのうち6割の方は、どうにか活用したいという気持ちは持っているのですが、上手くできてないという現状でございます。本来ですと、資料22頁になりますが、空き家を改修した上で、保育施設ですとか、介護施設ですとか、オフィスとか、若者を呼び込むようなことが今から大事になってくるのではないかなと思えます。日本である意味コンパクトシティが成功したというのは富山市と言われており、それ以外は出てこないのではないとも言われていますが、是非とも北海道からモデルが出てきていただきたいと思えます。

資料23頁になりますが、プロジェクトの実施段階になって何が大事かということですが、一つは、地域全体で危機感を共有すること、二つ目は、人材をいかにして集め活用するか、そして最終的には、官民協働体制をどう作るかということ、この3つに尽きると考えております。資料24頁ですが、人口減少は地域ごとに10年～20年の時差で進行します。北海道の場合、札幌はまだまだ元気ですが、いずれ人口減少の問題に必ずぶつかってくる訳ですけれども、そうなりますと、人口減少が開始する段階からしっかり取り組んで、人口減少の時間差というものを頭に置いて取り組むことが非常に大事になってくるかと思っております。資料25頁ですが、各地域で色々な取組がされておま

す。地域資源の洗い出し、地域連携、都市部との連携、そして生活サービスの維持ということで色々な知恵を出す訳ですが、大事なのは、戦略をつくっても結局誰がやるのかという人材の問題にぶつかってまいりますし、加えて、行政と経済界が一緒にやるというのが一番のポイントだと思います。ここが成功するところは取組が加速化していますし、どうしてもここが上手くいかないところは、結局、民は民、官は官でやっていますと地方創生がなかなか前に進まないということになります。

最後に資料26頁ですが、企業のことを地方創生にそのまま当てはめるのもどうかと思うのですが、既存の資源を活用しながら更に高めていくという意味では、かなり似ている部分があるのではないかなと思っております。企業再生の場合、企業再生人材があり、ガバナンスを持ち、デューディリジェンスを行い、不採算事業を整理しながら強くしていき、そして新しいお金を投入していく。地方創生もですね、デューディリジェンスという部分では、データ分析を行い目標管理を始めていますし、事業については、戦略的な事業を進めていく、そして地域金融機関をはじめ一緒になってやっという財政・金融支援、さらに、ある面では地域間連携はある意味事業提携だと思うんですが、これを本当にやっていくためにどうしても必要なのは、地方創生人材であり、これをしっかり確保していかなければならない。その上で、ガバナンスは、結果としては地方自治の二元代表制である首長さんと議会が一緒になってやっていただいて、まさに官民協働の体制ができるというのが一番の肝ではないかなと思っております。この創生協議会に官民二人の座長がいるということが、まさしく官民協働の一番の表れだと思いますが、官と民が一緒にの気持ちになってそれぞれ取り組んでいくことは、ある意味難しい課題ではありますが、一番大事な方向ではないかなと考える次第でございます。私からは、北海道創生に期待する点も含めて今の状況を説明させていただきました。どうもありがとうございました。

【窪田総合政策部長】

どうもありがとうございました。続きまして、北海道創生総合戦略の推進状況につきまして、事務局より御説明を申し上げます。

【長橋地域創生局長】

地域創生局長の長橋でございます。私からは北海道創生総合戦略の推進状況について説明させていただきます。昨年10月に策定しました道の総合戦略につきましては、重点戦略プロジェクトと、基本戦略、地域戦略、この3つに分かれておまして、それぞれの取組実績とKPIの進捗につきましては、資料3から資料5として詳しく取りまとめさせていただきます。ただ、本日は時間の限りもございまして、重点戦略を中心としたダイジェスト版を資料2として整理しておりますので、これに基づき説明をさせていただきます。

資料2の1頁をご覧ください。まず総合戦略の展開イメージでございます。昨年度は、戦略策定と並行いたしまして、国の先行型交付金を活用した事業を実施しております。今年度は、「北海道創生加速化元年」と位置づけまして、各種プロジェクトを本格的に展開しているところでございます。基本姿勢としましては、「連携の絆で危機を克服する」、「未来への確かな礎をつくる」を掲げてございまして、具体的には、本協議会をはじめ、プロジェクトを推進するための多様な主体による「連携体制づくり」や、「ふるさと移住定住推進センター」など市町村や民間を支援していくための拠点や機能といった「基盤づくり」、そして先進的な事例の掘り起こしやモデルとなる取組の創出など、推進の土台や全道に広げるべき新しい取組に力を注いでいるところでございます。

また、資料にはございませんが、本年9月の議会では補正予算を組みまして、市町村を人、モノ、資金の観点からワンストップで支援する「北海道創生プラットフォーム」を今年度中に構築する考えでございまして、これについては、後ほど詳しく説明させていただきます。

また、今月から開会いたします道議会におきましては、地方創生に資する施設整備しまして、国の補正予算で措置されました拠点整備交付金を活用して、例えば、外国人観光客などの受入拡大に向けた開拓の村や三岸好太郎美術館の改修ですとか、企業の輸出拡大を強化するための道立工業技術センターの研究機能の充実、女性の担い手拡大に向けた農業大学の女子寮の整備、あるいは、ナマコ等の安定供給を図るための熊石種苗センターの改修等を提案する予定でございまして、ソフト事業だけではなく、ハード面からも取組を充実させていく所存でございます。

来年度の方向性でございますが、こうした推進基盤や先進的な取組事例を活かしながら、地域創生を次のステージへ進め、成果を全道に波及させたいと考えているところでございます。

資料2頁ですが、重点戦略プロジェクトの概要を記載してございます。5つの柱から構成されておりまして、次頁以降、この柱に沿って、具体的な取組実績や課題について整理しておりますので、説明させていただきます。

資料3頁になります。最初のプロジェクトは、分かりやすく言いますと、地域に「人を呼び込み、呼び戻す」という人口の社会増に向けた取組でございます。道内では、「ちょっと暮らし」の体験者が右肩上がりに増加しており、そしてまた、本年10月には、先ほど知事からご紹介がありました「移住定住推進センター」を東京に開設しております。東京に、移住、そして観光、物産の情報発信機能を集約しましたので、今後、首都圏をはじめ中京・関西圏でも積極的な事業展開を進めていくことを考えております。資料の右上になりますが、「生涯活躍のまち」、いわゆるCCRC構想でございますが、例えば、伊達市などでは、西胆振地域の市町村との広域連携が進められております。また、上士幌町では、街中に各種サービスを集約して、既存住民と移住者が共存する農村型CCRCに取り組んでいるところでございます。このほかにも、道内約40の市町村が関心を持っておりまして、道では、先般、研究会を立ち上げ、山崎顧問にもアドバイザーとなっていただきまして、市町村の取組を支援しますとともに、今年度中には、道としての基本構想を策定する予定でございます。また資料の右下でございますが、道内全体で人口が減少する中で、外国人の定住人口は増加しているということでございます。特に、ニセコ地区では、国内外から2千名を超える若者が冬場この地域に集まっております。そうした中、後志総合振興局では、グローバル化に対応した人材育成等を実施しておりますほか、冬だけでなく通年雇用に向けたしごとのマッチングを行うことによりまして、今年度は外国人を含め20人が就職、来年度は50～100人の就職を目指しているところでございます。人口減少が避けられない中で、外国人をいかに活用していくかということも重要な課題なのかなと考えております。

人の流れの面では、先ほど山崎顧問のお話にもあったように、まだまだ若年層を中心に転出超過が続いている状況でございます。ただ今ご説明した取組に加えまして、今後は、ワーキングホリデーですとか、インターンシップなどの取組を積極的に進め、道外から北海道へ、新しい人の流れを生み出していくことが必要と考えております。

別紙として「ふるさとワーキングホリデー」の資料を添付しておりますが、先日、総務省の事業で全国8カ所のうちの一つとして採択されておりまして、160名程度の若者を後志地域などで受け入れ、地方での暮らしや就労を体験いただく予定としております。

また本編資料の4頁に戻っていただきまして、人口の自然増に向けて、「生み育てる」ための環境づくりの取組でございます。道では、今年度、結婚から、妊娠・出産、子育てまでのライフステージに応じた支援パッケージを整備したところでございまして、例えば、資料の中程になりますが、本年6月には、道と北大産婦人科医局を法人化したWIND（ウインド）が協定を締結しまして、地域の分娩体制の維持に向けた支援などに取り組んでおります。また、産科のない市町村の妊産婦に対しまして、健診や分娩の際の交通費、宿泊費を助成する予定であり、今年度は、64市町村が実施の意向を示しております。こうした中、資料の左上段にありますとおり、合計特殊出生率は回復傾向にあるものの、資料右側のアンケート結果にありますとおり、子育てへの経済的負担を感じる人が増えているという状況もございます。こうしたことから、引き続き、働き方改革ですとか、安定した所得の確保、子育てに係る負担を、官民が一体となって軽減していくことが大切だと考えております。

次に働き方改革について、資料は5頁になります。資料の左欄になりますが、道では、全国と比べて、就労環境が劣っており改善が必要と考えております。こうした状況に対応しまして、本年7月の議会で補正予算を組みまして、仮称ではありますが「働き方改革包括支援センター」を年内に開設して、人手不足が深刻な業界団体、情報サービスですとか宿泊業界などを中心に経営改善を含む改革プランを企業に提案するなどの支援体制を整えていく予定としております。また資料右欄にありますとおり、女性の再就職支援などにも取り組んでおりますけれども、女性や若者、あるいは高齢者など誰もが働きやすい環境、子育てしやすい環境づくりが課題と考えているところでございます。

次に、資料6頁になります。ここからは、産業の成長力、「稼ぐ力」を高める取組の説明となります。産業の「稼ぐ力」を向上するためには、技術や事業モデルのイノベーションが重要と考えており

ます。本道の基幹産業である一次産業の取組でございますが、ICTを活用したスマート農業に関しては、この夏、トラクターの自動走行に関する実演会を開催しております。2020年の実用化に向けて、GPSを活用したトラクターのガイダンスシステム等の普及が進んでいるところでございます。水産業に関しましては、資料の右上ですが、日本海漁業対策に向けまして、国内初のナマコ養殖の事業化といった取組を行っております。林業では、道産材を活用したCLTの実用化に向けて、道では国に対して強度試験のデータなどを提供しております。今年度中には、カラマツの基準強度が告示予定となっておりますが、こうした新しい取組を進展させております。一方、今後の課題としましては、労働力不足に対応するための新たなイノベーション、あるいは付加価値を更に高めるためのブランドの創出、女性や若者など担い手対策等の加速化が必要と考えております。

続いて、資料7頁でございます。本道の成長産業の柱であります食と観光についてでございますが、まず、食品の輸出については、1000億円を目標に取り組んでおりまして、資料の右上にありますとおり、この数年で急速に伸びており、H27年は773億円と過去最高の数値でございます。ただ、28年は主力品のホタテが災害の影響などで落ち込んでおります。一方、玉ねぎ、スイーツなどといった農畜産物ですとか、加工食品は大きく伸びている状況にあります。資料の左下になりますが、道内の多様な主体により、海外の販路開拓に取り組んでいるところでありまして、また、先ほどのニセコ地区における高級リゾート施設をはじめとした海外からの投資案件も活発化しているところであります。こうしたグローバル化の一層の進展に対応して、今後、新しいマーケットの獲得ですとか、物流網の整備が課題になってくるかと考えております。

観光につきましては、資料8頁になります。本道への訪日外国人は、平成27年度は200万人を越えております。内訳は中国と台湾の2地域で5割を越えております。外国人観光客数の目標につきましては、国の目標に合わせまして、北海道としても、目標を300万人から500万人に上方修正をすることとしたところでございます。また、近年、アジア諸国との新規直行便が増加しておりまして、本年10月、シンガポールとの間で就航した「スクート」の取組を記載しておりますけれども、人の輸送に加えまして、メロンやプルーンなど新鮮な道産品をテスト輸出して、地元店舗での販売や商談会を行っているところでございます。また、現在、本道の空港の民営化などの検討も進めているところでございますが、急増する外国人観光客に対応していくためには、ハード、ソフト両面から受入体制を早期に充実していくことが大きな課題となっております。

次に資料9頁でございます。広大な面積を有する本道におきましては、地域間の連携が不可欠と考えております。定住自立圏など国の制度を活用できない地域もありますことから、道独自の広域連携制度に取り組む地域が全道に広がっており、27年度は5地域でしたが、本年度はこれに北空知地域と岩宇地域が加わり7地域で取り組まれております。また、市町村同士の横の連携だけではなく、道も市町村と一緒に協働して事務を行うモデル的な取組について、今年度、檜山地域で検討を進めているところでございます。

資料の10頁になりますが、広域連携による東京23区との交流の取組でございます。平成27年度は6地域、平成28年度からは4地域が加わりまして、道内10地域と荒川区や品川区など都内9区との間で交流が進んでいるところです。

資料の11頁になります。渡島・檜山地域では、北海道新幹線開業を活かした広域観光などに取り組んでおりまして、開業効果としましては、観光施設に加え、他の交通機関の利用者も着実に増えている状況でございます。資料の右側になりますが、檜山地域では、こうした観光客をターゲットに観光資源のバリアフリー化などに取り組んでいるところでございます。

また、別紙の資料ですが、ただ今ご紹介したような地域における各種プロジェクトを推進するに当たっては、民間の資金やノウハウの導入のほか、先進的な事業分野に精通し、プロジェクトを動かしていく専門人材が不足しており、こうしたことも重要な課題であるということで、北海道創生プラットフォーム形成事業という新しく取り組む事業ですが、市町村が求める人材やニーズを首都圏などの民間企業に情報提供いたしまして、専門知識をもつ民間人材と市町村とのマッチングを行いたいと考えております。また、人材だけではなくて、企業版ふるさと納税の活用に適したプロジェクトの情報発信を行うなど、北海道創生プラットフォーム形成事業として着手する予定でございます。

最後になりますが、本編資料の12頁でございます。本年度の取組と課題を御説明いたしました。が、数値目標及び主な重要業績評価指標(KPI)の現状を記しております。現時点で把握しうる最新の

数値を記載しております。それぞれ、戦略策定時、実績値、目標値を比較していただくと進捗がお分かりいただけるかと思えます。主な指標について、説明いたしますと、「合計特殊出生率」については、全国水準を目指して取組を進めており、前年比で0.02ポイントの上昇となっております。3行目の25歳～34歳の女性の就業率は、前年度に比べ3.8ポイント上昇しております、全国平均値の72.1%に近づいて来ております。こうしたことも含めまして、冒頭で御説明したとおり、資料3から資料5にこうした状況が詳しく取りまとめておりますので、後ほどご覧いただければと思います。

今後は、これまで構築してきた推進体制や基盤を活用し、地方創生を推進する専門人材の供給、あるいは地域包括ケアの構築と併せまして、1月には、CCRCの全道フォーラムを開催する予定でございます。引き続き、重点戦略プロジェクトを中心に、取組を一步一步、着実に進めてまいりますので、協議会の皆さまのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。以上でございます。

【窪田総合政策部長】

ただいまの御説明に関し、何かご質問等ありましたら、承りますが、よろしいでしょうか。

では、後ほど御発言の中でご質問等があれば頂戴したいと存じます。

それでは意見交換に入りたいと思います。それぞれのお立場から、本日ご説明いたしました総合戦略の進捗状況、あるいは山崎顧問からお話のあった内容などを含めましてお話をいただければと思います。それでははじめに、北海道新聞社 村田様からお願いいたします。

【村田委員】（北海道新聞社）

北海道創生総合戦略が、幹事会の論議を踏まえて進捗状況を検証しているということは、とても意義のあることだと思っています。

ただ、この一年間で北海道を取り巻く状況が劇的に変わってきているということ意識せざるを得なくなって来ているのではないかと考えています。いわば計画を取り巻く周辺状況が変わってきているということです。

幾つかありまして、長いこと論議してきたTPPの問題も、アメリカ大統領選挙によってこれほど局面が大きく変わるということを我々は想定しておりませんでしたし、あるいは来月の日ロ首脳会談によって、北方領土を含めた領土問題がどういうふうに進展するのか、それに伴って北海道とロシア極東との関係がどう展開するのか、これも北海道の創生に深く関係してくるだろうと考えております。

さらに資料を拝見しますと、幹事会の論議を踏まえて、空港の民営化ということが明記されております。同時に、一年前にはそれほど深刻に思っていなかったJR北海道の問題が出てきて、北海道のインフラが破壊しかねないという強い危機感も持っております。

それから後ほどの論議に関わるのですが、もう一点だけ指摘しますと、先程から御説明のあった働き方改革、これは、政府の方針というか時代の流れによって待ったなしの状況になってきていると思っております。これから恐らく全ての地域や企業が、人を、とりわけ女性を大切にするという部分が強くにじまないと全ての政策が上手くいかないくらい、働き方改革というのは全ての問題に影響してくるような状況になっているんだと思います。

今、山崎さんのお話の中で、札幌の問題がありましたが、札幌というのは今まで北海道の人口のダムとしての機能を期待していたのですが、現実には貯水ではなくて放水に向かっている、さらに出生率が低いという、以前から指摘されている問題が解消されていないということも含めて、こここのところへの論議が集中するということがどうしても避けられなくなって来ているだろうと私自身は思っております。そうした中で、人を呼び込む作業、ここがどうしても急がなくてはならないだろうと思っております。今、具体的な話として大学生のインターンシップの話がございましたが、これはすぐのできるマターなんだろうと私自身は思っています。1、2年生に一週間程度、北海道の企業で働いてもらうとか、できるものは直ちに手をつけていって、人を呼び込む産業というものを総花的ではなく、しかも若い人達を対象としたものから手をつけていく必要がある、それも官民で取り組む必要があるということ、今のお話を聞いていて強く思いました。

それからもう一点お話しします。観光の話です。道庁では、外国人観光客500万人という目標設定

をしていて、ここに向かっていくべきだと私自身は思っています。観光については様々な側面があるようで、最近指摘されているのは、観光というのは単に風景を見てもらう、人と接触してもらうというだけではなくてですね、「短期移民」だという指摘が強く出ているようです。そうした形でですね、先ほどの人を呼び込むという若者を中心に北海道に定住してもらうという取組と同時にですね、「短期移民」としての観光というものを国内あるいは海外も含めて強く意識しなければならないと思っています。

もう一点、観光に関して言いますと、これからスポーツの活用というものがどうしても欠かせないのだらうと思っています。これも少なくとも数年前まではあまり考えられてなかったんですが、北海道でこれから行われる夏冬の国際的なスポーツイベントをどうやってしっかり捉まえていくかということが必要になってくると思います。来年2月の冬季アジア札幌大会、2018年の平昌冬季オリンピック、2019年のラグビーワールドカップは札幌も会場になりますし、2020年の東京オリンピック・パラリンピック、さらに2026年あるいは2030年の冬季オリンピック招致などこういったスポーツのイベントを縦軸にして、先ほど申し上げたような短期移民としての観光というものを活性化させていただきたいと思っております。

今、お話を聞いていて、この創生総合戦略というものは、人口減少への危機感がバネになってつくられてると思うんですが、人口減少に完全な歯止めがかかっている状況ではないということはよく解ります。ただ、出生率が少なくとも(H26~H27で)0.02ポイント上がっている訳ですから、そこに自信をもって加速化させていく必要がある訳で、そのためには、色んな施策を繰り広げていく必要があると思います。いずれにしても、この計画について、柔軟にスピード感をもって対応する必要があると強く感じました。以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして、商工会連合会 戸澤様お願いいたします。

【戸澤様（代理）】（北海道商工会連合会）

北海道には152の商工会がございまして、3万弱の会員企業を抱えている訳ですが、各地の商工会長さんに色々とお話を伺うと、一部では外国人観光客の増加ですとか、新幹線の開業効果ということもありますが、大半の商工会の地域では、やはり人口の減少、少子高齢化が進んでいる中で、そういう影響を受けて収益が落ち込んで、さらに国の経済対策の影響もなかなか感じられない非常に厳しい状況だという声が多く聞かれるところでございます。

そういう中で、道が公表した人口ビジョンの減少予測というのは驚異的な数値だというふうに思っております。色々な要素が複雑に絡み合っているんでしょうけれど、私見として言わせていただければ、例えば男性側の立場に立つと、年収300万円の壁があると言われております。年収300万円~400万円であれば、既婚率がだいたい25%くらいと言われておりますが、年収300万円を下回ると9%程度まで下がってしまうと言われております。結婚、出産につながるためには、子育てをしやすい環境ですとか、働き方改革など色々に対応しなければならないことあるのかもしれませんが、やはり景気の回復を図って、所得の向上のための対策が重要なかなと思っています。

それから、子育て支援が手厚い国ほど出生率が高いというデータもありますから、日本は子育て支援を中心とした家庭向けの支援はフランスなどと比べると低い状況ですが、フランスはそこに手当をすることによって、高い出生率を得ているということですから、日本の財政出動の方法が年金、介護など高齢者向けに重点的に配分されている訳ですから、これから人口減少に歯止めをかけるためには、子育て支援を手厚くしなければいけない、そうすると年金をはじめとした社会保障関係経費を抑制していくということで痛みを伴うんでしょうけれども、そういう改革も必要なかなと思えました。

それから、もう一つ即効性があるのは、都市部からの移住・定住の観点だと思います。本年10月には、東京交通会館に「どさんこ交流テラス」が開設されましたが、私どもも「NPO法人住んでみた北海道推進会議」の事務局も担当させていただいておりますし、市町村で構成される北海道移住促進協議会もございまして、この3者がしっかりと連携をとった中で施策の充実を図って成果を得ていたらと思っておりますので、引き続き支援をいただければと思います。以上でございます。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。北農中央会 内田様お願いいたします。

【内田様（代理）】（北海道農業協同組合中央会）

私の立場からお話しますと、北海道の基幹産業はやはり一次産業でありますし、北海道のそれぞれの地域をどうやって活性化させていくかという考えが基本になればいけないと思っております。

地方の今の状況をみますと、どうしても若者の働く場がなくて、どうしても都市部に若者が集中してしまう。全国でいうと東京に若者が集中してしまうのと同じように、北海道では雇用の場がある札幌に集中してしまう現象が起きている訳ですけれども、これはやはり少子高齢化、人口減少という環境がそのようにさせているのではないかと思います。

私ども地方にいる者としては、どうやって地方を元気にしていくかということに、それぞれの地域が取り組んでいる訳ですが、その中では、それぞれの職種がそれぞれの立場で考えるのではなくて、自治体、行政を中心として各団体が同じ問題を共有しながら、進めていくことが重要だと感じております。そのような中で、農業では、農商工連携という形をとりながら、どうやって地域を元気づけていくか、そしてまた若者が定住できるような環境を整備していくということで、話し合いをもっています。例えば、自分たちの地域で作っている農産物を使って菓子店と連携をすとか、あるいは食品を作るなど、地元の食材を使って地元の加工業者が製品化をすることで、地域の認知度アップにつながりますし、地域に住んでいる人達も、そういった連携をとりながらやっているんだなど、地域に対する関心度も高まりますし、地域に住んでいる人達も何とか自分たちも関わりをもちたいということにつながってくるんじゃないかと思っています。こうした具体的な行動、実践を共にしていくことが大事だろうと思います。

北海道の農業は、カロリーベースで200%近い自給率であり、この他府県にはない強みをどうやって北海道の成長につなげていくか、あるいは地域の成長に貢献していくかということが重要です。

それぞれの地域の中で色々な取組が行われていますが、もっと広域的な連携を図りながら、例えば振興局単位でその地域全体をどうやって将来のビジョンに向けて進めていくかということを経営体を持ちながら進めていくことも大事ではないかと思っています。自分の地域で解決できないことは、もっと範囲を広くして、地域連携をとりながら解決していくことが必要だと思います。一次産業を元気にすることが北海道の創生につながると思っておりますので、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。以上であります。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして木材産業協同組合 吉田様よろしくようお願いいたします。

【吉田様（代理）】（北海道木材産業協同組合連合会）

会長が出席の予定でありましたけれども、今日、明日と北海道庁と私どもとで、北海道産木製品リストという北海道の企業が作った製品をリストアップしまして、これをもって上京しているところでございます。大消費地でそういう製品を使ってくれる大手の建設会社や不動産会社といったところへ道産材をPRしており、こうしたことで、地域にある企業が活性化されて大きくなって、そしてまた人を雇えるようになって、結果として地域創生につながっていくのかな、と思っております。

北海道は森林王国と言われることもありまして、その資源を上手く使って北海道創生に繋げていけたらいいのかなと思っております。また、資料の中で道産CLTの早期実用化と謳われていますが、これにつきましては、国全体でCLTの利用促進を言われていますので、間違っていないと思えますけれども、その前に、北海道の木で、北海道の方々が家を建てるということが一つのPRになると思います。ただ北海道全体でみますと、昔は、エゾマツやトドマツを使った構造材で家が建てられていた訳ですが、今は欧州、あるいは北米からの輸入材が使われたりしています。ただ、北海道の木材についても、2×4（ツーバイフォー）のディメンションランバーを造ろうとしていますので、それをまた住宅に使うという形も望んでいけるのかなと思っております。私どもとしては、地域の製材工場なり合板工場なり色々な部分できっちりとフォローをしながら、発展していくような形で進めていきたいと考えておりますので、よろしくお願い申し上げます。以上でございます。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして日本政策投資銀行 松嶋委員よろしく申し上げます。

【松嶋委員】（日本政策投資銀行）

先ほどのお話を伺っていて、K P Iの達成状況を拝見していると、何だか安心するような数字があると思うのですが、ただ、計画を達成していくにあたって見なければいけないこととして、3つのポイントがあると思います。

1つは、K P Iの達成状況から少し視線を広くとって、地方創生が本当に北海道で上手くいっているのかという全体感の評価がまず第一に大事なのではないかと思います。

2番目としては、様々な施策が打たれていると思うのですが、その施策の効果が現れているのか、つまり全体として上手くいっているとしても、それが何らかの偶然の要因で上手くいっているのかそれとも施策の効果が出ているのかという所をしっかりと考えていくということが、この創生協議会においても非常に重要なポイントではないかと思います。

それから3番目として、例えば企業であれば、それぞれがそれぞれの仕事と責任、役割を負っている訳ですが、当事者意識あるいは協力体制というものもしっかりと出来上がっているのか。これから創生協議会の中で、計画が実行されていくことを評価したり、あるいはどう推進していくのかということを考えるにあたっては、先ほど申し上げた全体感、それから施策効果、そして協力体制というところをしっかりと議論していくことが必要なのではないかと思います。

それから、金融機関として申し上げますと、投資や融資の実績を御説明するのは勿論可能なんですけど、むしろそういうところではなくて、地方創生では、もう少し広い知見も含めて求められているのではないかと思います。金融機関にとって得意な分野といいますのは、まずデータの分析、それから2番目としては中長期予測です。事業や産業が中長期的に成り立っていくのか、どうもっていくことが最も効果的なのかという中長期予測。また、北海道以外の地域ですとか更に世界ですとか、そういったものとの連携をつくっていくというのが、金融機関の得意分野でありますので、是非どんどん活用していただければと思います。しっかりと役割を果たしていきたいと思っております。以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして北洋銀行 塚見様よろしく申し上げます。

【塚見様（代理）】（北洋銀行）

松嶋支店長からも話がありましたが、金融機関の得意分野としてデータ分析があります。自治体はマクロデータをRE S A S（地域経済分析システム）等で分析されていますが、地域の稼ぐ力、いわゆる付加価値がどこのマーケットにあるのかを探り当てるのは難しいので、我々がデータを使って分析しながら、自治体にご提案しています。また、戦略的事業の推進について、道内のシンクタンクと道も絡んで、地域の総合戦略を再度見直して、色々な提案を行う取組をしています。地域だけでなく北海道全体として皆が関与した中で具体的な成功事例を作ることが、北海道の地方創生の大きな進展につながると思います。

金融機関ですので、ファイナンスの機能としての融資について、地方創生を進めていく中でその機能、役割を果たしていくことが重要です。また、地域間連携に関しては、北海道は広いので地域間連携なくして地方創生は進まないと思っております。

先ほど道庁からC C R C構想をテーマにしたフォーラムを開催するという話がありましたが、C C R C構想は、地方創生の4つのテーマである雇用、人の流れ、子育て、まちづくり、これらが全部絡んだものがC C R Cになっていくと思います。先ほど話のあった西胆振地域は、地域間連携で取組をしようとしていますので、こういう事例を作っていくことによって、北海道の地方創生がまた進んでいくと思います。個々の自治体だけでなく、色々な方々が関わって進めていくことの必要性を強く感じています。以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。北海道銀行 上杉様よろしく申し上げます。

【上杉様（代理）】（北海道銀行）

私からは2点ございます。地方創生も戦略の立案からいよいよ実行段階に移ってきたのだなと感じております。

1点目としましては、我々金融業界では、現在、金融サービスにIT技術を活用するフィンテック（FinTech、Financial technology）に注目が集まっております。このフィンテックの根幹をなしているのがオープンイノベーションで、これがまさに地方創生にも共通していると思います。地方創生の施策も、餅は餅屋で、器を貸して運営を任せていくと。これから施策も動いていくと思いますし、全国的に色々な事例もあると思いますので、良い事例をどんどん取り入れて、色々任せていくというスタンスをより一層進めていただければと思います。

もう一点は、先月、北海道経済産業局と一緒にRESASデータ分析フォーラムを開催いたしました。これは道内5つの大学の学生が自治体の現状をビッグデータで把握・分析し、学生の視点で施策まで提案してもらうという試みです。大学生は色々なことを考えているなということが分かりまして、その知恵を借りたということです。例えば、今流行のポケモンGOを利用して埋もれている観光地を掘り起こすとか、また、外国人の携帯電話の利用状況を把握して、今後どういうふうに観光PRを展開していったら良いとか、色々な発案がありました。このようなビッグデータの分析や検証はもっともっとやられなければいけないのですけれども浸透の途上にあります。論理的に思考していくとか、科学的に考えていくとか、こういう分析と検証を常に繰り返していくような機会を試行していきたいなと思っております。

今後、このフォーラムをきっかけに自治体と大学生から色々な提案が出てくるかも知れません。その際には、是非皆さま方からのサポートをよろしくお願ひしたいと思います。以上でございます。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして連合北海道 出村委員よろしくお願ひします。

【出村委員】（日本労働組合総連合会北海道連合会）

連合としては、前回の第4回の創生協議会でもお話をさせていただきましたが、地方創生に向けては、中小企業を活性化して、安定的な雇用を創っていくということと、先ほど村田委員からもお話がありました。公正な労働条件といいますが、働き方改革に通じますけれども、そのようなことが大事だと考えております。

先ほど山崎顧問からもお話がありました mismatch、マッチングの問題ですが、今回の資料の基本戦略の推進状況（案）（資料4）にも出ていまして、「 mismatchの解消と正規雇用化など雇用の質の向上」というところに関連し、連合としては、就職支援セミナーやあるいは地域活性化フォーラムを開催して、若い人の就職支援をしております。地域活性化フォーラムについては、今日も追加の資料で配付させていただいたのですが、9月24日に旭川で「産学官金労言の連携で地域社会を豊かに」ということで、（株）カンディハウスの渡辺会長さんですとか、旭川大学の江口先生に来ていただきまして、講演などしていただきました。その中で非常に印象に残っているのが、地元の学生がなかなか地元の企業を知らないということがあって、江口先生はどうやって学生を道外から引き戻すのかとか、あるいは地域の企業に就職してもらうためにどうするのかなどを考えるなかで、ゼミで学生のチームにラーメン店の飛び入りインタビューをさせて、随分苦労されながらも、本（旭川ラーメンのガイド本「今日も旭ラー」）を作ったという話です。そのなかで学生には、ラーメン店との交流を通じて、働くことの大変さですとか、地域の魅力を知るとか、本が出たおかげでラーメン店のお客さんが増えて少し貢献できたとかですね、社会や地域に出て行くということの意味を分かってもらえたことでした。

また、学生の意見としては、地域の企業がよく分からないというか、企業の情報が部分的にしか出ていないものですから、どうしても会社の名前で就活を行うのですけれども、企業の情報が限られているという意見も出ていて、これは大学と企業が連携して、もっと企業が情報を開示すべきという話も印象に残りました。

学生は、アルバイトをすごくしているのですが、一方で就活をしない学生が結構いると聞きます。そういう学生をどうやってマッチングさせていくかということに苦労してしまっていて、そういったこ

とにもっと力を入れていくべきじゃないかなと思っております。私たちも未だ十分解っていないところもあるのですが、北海道は離職率が高い訳ですし、やはり道外へ出て行く人も多い訳で、その分析をもう少し強めていくことと、マッチングに力を入れていくべきかと思いました。以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。恵庭市 北越様よろしく申し上げます。

【北越様（代理）】（恵庭市）

お手元に資料を配付させていただきましたが、私からは、本日まで出席されております小磯先生を座長としてアドバイスをいただきながら策定しました恵庭版総合戦略に基づく取組の一環として、「台湾投資家のニーズを踏まえた対恵庭投資拡大事業」について報告させていただきたいと思っております。資料にありますとおり、きっかけは北海道が主催した平成 27 年 12 月に台湾で開催された海外投資セミナーに市長をはじめ 10 数名が参加したことです。その後、平成 28 年 3 月に恵庭日台親善協会を設立しまして、団体、個人を合わせて約 100 名ほどの会員で結成いたしました。

ここからは恵庭独自の取組になるのですが、今月 6 日から 10 日まで、市長をはじめ 33 名の訪問団が台湾を訪問しております。具体的には、台中市や企業訪問を行いまして、ホテル誘致について働きかけをしております。特徴的なのは、16 の民間企業・団体が参加しておりますが、既に約半分の 9 社が具体的商談を進めていると伺っておりますので、早い時期に成果となって現れることを期待しております。こういった海外からの投資を受け入れるためにも、資料にはございませんが、今、恵庭市では、花の拠点づくりを中心としまして、年間 109 万人ほどの来訪者がある道の駅の拡張や農畜産物直売所の拡張、更には花の拠点に隣接したオープンガーデンの住宅街などの開発、あるいは駅前の賑わいづくりのための公共施設の集約化などを進めておりますことを報告して発言に代えさせていただきます。今後ともよろしく申し上げます。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして札幌大谷大学 梶井委員よろしく申し上げます。

【梶井委員】（札幌大谷大学）

私からは、女性の就業・雇用環境についてと、教育支援について、この 2 点について意見を付け加えさせていただきたいと思っております。

まず女性の就業状況ですけれども、25 歳～34 歳の女性の就業率の K P I ですが、先ほどの御報告では 97% 台を達成したということでした。進捗状況は上向きで大変結構なんですけれども、是非、この就業率の K P I、内実として就業率だけではなく正規雇用率を明らかにしていただきたいというふうに思っております。その意味で、平成 28 年度の重点戦略プロジェクト関連事業である「若者・女性の地域就業・創業支援」において、非正規労働者の実態把握と、正社員化・処遇改善の事例収集という取組がなされています。これについては、是非、結果を開示していただいて、更なる正規雇用率の上昇というところを目指していただきたいと思っております。先程来、様々な委員の御指摘もありましたけれども、札幌と東京はアナロジーになっているということ、特に女性の就業状況は道内でも札幌に集中しているという状況がございます。これは当然で、事務職とか販売職とか、女性向けの雇用が札幌に集中して地方には少ないということですが、その多くが非正規雇用になっているということです。札幌市は、どの年代をとっても女性の未婚率が全国平均を上回っています。そうすると、札幌市の女性は、多くが非正規雇用で働きながら、なおかつ未婚であるという確率が非常に高い。そういう女性が、先行きの不透明感を抱えながら、出口を失っているというような状況も報告されております。その意味で、地方にこそ女性の正規雇用が確保され、なおかつその雇用環境が男女平等であるということが大変売りになるというふうに思っております。ですから大胆に、男女平等なんて言うのが古くて新しいテーマでございしますが、地方でこそ男女平等を、地方公務員の女性採用枠を拡げるといったこともあろうかと思っておりますけれども、そこを実現して、なおかつ働き方改革も先程来ご指摘がありましたが、長時間労働は勿論ダメですけれども、それ以上に子育てと両立できる雇用環境があるということを地方から発信していただいて、是非、先行きに不安を抱えている都会の女性に新たな生活価

値を吹き込んでいただきたいというのが1点目でございます。

2点目は教育支援です。まず就学前教育、子育て支援ですけれども、それにもう少し取り組んでいただきたい。様々に取り組んでいらっしゃるんですけれども、例えばKPIを見ますと、認定こども園の設置数の進捗率は、他の子育て支援関連のKPIの進捗状況と比べて総体的に低くなっております。就学前の子育て支援というのは、地域人材の育成に大きく関わっていますし、出生意欲を刺激する側面もあり、それから将来の貧困予防にもつながるといことで、就学前支援こそ非常に効果的だという研究結果が出ております。そういう意味で、認定こども園設置数の進捗状況が総体的に低いということに象徴されますように、まだまだ就学前の子育て支援は弱いのかなという印象を持ちましたので、こちら辺にも力を入れていただきたいなと思っております。それから、高等教育支援でございますけれども、子育てについては、保護者が経済的負担を非常に感じていて、既婚者の出生数が増えてこないということもございませう。全体を通して、高等教育に対する支援が手薄だなと感じております。特に高等教育に対する教育機会の平等化というものにはあまり手が着けられていないので、こちら辺に目配りをして、そのことと若年層の就業率の上昇ということを併せて考えていただければいいのかなというふうに感じております。私からは以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。最後でございますが、北海道大学 小磯委員よろしく申し上げます。

【小磯委員】（北海道大学公共政策大学院）

まず最初に、地方創生の第二段階ということで、先ほど山崎顧問からご説明いただいた資料を見ながら、改めて東京一極集中が加速しているということ、そこで、大学進学というのが一つの大きな要因だと思います。人口比で言うと10%の東京に、約1/4、25%近い大学生が通っているというこの構造を地方の立場からどう打破していけばいいのか、大変難しい問題ではあるんですけれども、そういう意識、メッセージというものを地方がしっかり持つことが大事なんじゃないかと思ひます。国の政策を見ていまして、20世紀には工場等立地制限法という、「等」には大学も含まれますが、首都圏はじめ大都市圏には大学は立地しないという政策が構造改革政策などで撤廃されたという、色々な意味で大都市集中を加速していく国の政策があつて、それが問題ありと地方の立場からしっかりとメッセージを出していくことが、私は地方創生を進めていく中で大事なんじゃないかと思ひます。

もう一つは、地域の側でもそれにどうやって立ち向かっていくのか。私自身は釧路の公立大学で13年間活動してはいたけれども、実は釧路公立大学は28年前に地域自らが自分達で大学を創りたいということで、当時国からはそれは難しいと非常に厳しい姿勢が示されたのですが、10市町村が一緒になって一部事務組合という形で大学を建設しました。私も運営に関わりましたが、これまで黒字経営を続けています。釧路という地域に常に1,300人の若者が外から来ている訳です。こういう動きが宮崎公立大学、青森公立大学といった他の地方にも浸透したもので、こういった取組が実は地方創生で、このような北海道の伝統を改めて見つめ直していくことも北海道の地方創生の中で、大事じゃないかと思ひております。

2点目は、私も地方の現場で、特に今回は総合戦略策定の段階などで色々とお話を伺っていると、特に人口減少が急速に進んでいる地方においては、その地域の中心都市の高校に皆さん進学していくという趣向があり、高校進学段階でかなりの人口が減少している。なかなか地元の地方の高校に留まらない、それがあつて意味では地方からの人口流出の大きな原因になっているということです。そういう中では、いい意味で地元の高校に進学したいというような魅力づくり、場合によっては学力の向上、こういうことが地方創生の中でも大事な取組になってきているのではないかと。全国の地方をみても、実は地方の高校の魅力づくりや、学力向上に向けて、例えば地域おこし協力隊を活用して進学支援に向けての塾を運用するとか色々な動きが出てきています。先ほど大学の話をしましたが、地方における高校教育をしっかりと維持していくための取組、そのための支援というものも大事になってくると、最近の地方創生の取組の中で感じているところです。

それから3点目は少し具体的な話なんですけれども、地方創生は道民挙げて皆で取り組んでいくという気運が必要なのではないかと思ひております。そういう中で、私ども北海道大学の学生が、地方創生にどうやって向き合っていけばいいのかということ、津別町の地方創生の取組のアイデアコンペ

で、たまたまうちの学生がグランプリを獲りました。それをきっかけに津別町を応援しようということで、一昨日ですけれども、大学院生、各学部の学生 18 人と私も一緒にまいりまして、津別町で地方創生に向けての提言を行いました。学生達は 3 泊 4 日で地域の資源などを調査して、町民との意見交換をする中で、学生ですからざっくばらんな本音で議論をする、そしてそれに対してそうじゃないだろうということ、かなり議論が盛り上がり、大変貴重な経験でした。学生達は、若者達による地方創生の動きを津別だけではなくて何とか広げていきたいということで、札幌でも、例えば北海道庁の若手職員の方達と一緒にそういう取組をしたいと、今、相談を受けていまして、是非こういうところへの支援をお願いしたいと思います。参加した学生と話をしていると、実は将来の職業選択として地方への関心が大変深まったということで、そういう中から東京へ行く学生が北海道へ留まることもある。北海道の中でどういう形で地方創生に関わっていけるのかという若者の意識の醸成ということも、こういう取組の成果ではないかなという感じがいたしました。

最後に、もう一点申し上げます。私自身は研究者の立場でこの地方創生にどう向き合っていけるのかということで、現在、市町村の総合戦略を策定された担当の方達に、アンケートとヒアリングを行っていきまして、これから回答を分析していくんですけれども、道内 179 市町村が本当に苦勞して人口ビジョン、総合戦略を作り上げ、それをどう進めていくのかということで、今、非常に彼らは頑張っている訳です。それに対してどういう支援、どういふサポートができるのかというのが、北海道庁にとっても大変大きなテーマかと思ひます。そういう中で微力なんですけれども、今、市町村の担当者の声を拾っている中で、実はその中で色々な問題点、課題が提起されております。例えば、地方創生に向き合う取組は大変だったけれども人口減少という大きな問題を考える一つの契機になったという前向きな受けとめがございますが、ただ一方で、限られた時間の中で少ないスタッフで大変辛かったというような声も伝わってきます。その中で、より具体的でもう少し裁量のある取組をして欲しいなという、K P I の設定の仕方とか、交付金のあり方とか、色々な声が伝わってきています。そこでの悩みとか課題みたいなものを私どもも今回分析していきたいと思っておりますので、そういうものも受けとめた形で、今後、地方創生の取組を推進していただければということをお願いいたします。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。

本日は、北海道医師会の長瀬会長が所要により御欠席とのことで、長瀬会長からお預かりした「報告」というタイトルの資料をお手元にお配りしております。地方創生と地方大学の役割ということで、帯広畜産大学の山本先生からの御報告内容が掲載されてございますので御覧いただければと思います。

ただいま、産学官金労言、各分野の皆様方からお話を頂戴しましたが、山崎顧問からコメントをいただければと思います。

【山崎顧問】

すばらしい御意見ばかりで、大変面白い会議だと思つたのですが、ちょっとだけ私から追加させていただきますと、インターシップの話がありましたので、資料 1 の 9 頁でございますが、右側に書いてありますが、各自治体、経済団体、労働団体を含めて、インターンシップを進めていただきたいということで、こういう組織づくりもお願いしておりますが、実は、対象は東京圏に行った学生ということでありますが、逆に北海道の場合は、私が聞く限り、北大には道外から沢山の若者が来ている訳です、その方々も対象にして、むしろ北海道に来ていただいて北海道で仕事に就いてもらうという定着の意味では、単に北海道から出ている方だけではなく、地元の大学にもインターンシップを考えていただきたいというのが一点です。

それと二つ目は、高校、さらには高専の卒業生も道外に出ているという話も聞いております。したがって、大学生だけではなく、高校生達にとっても、地元企業を知ってもらうという意味でこういう取組が大事なのではないかと思ひます。

三点目は、インターンシップも内容が大事です、私が聞いた話では、例えば学生がインターンシップを経験した場合も、そんな事はあまりないと思ひますが、単なる電話番号を任されて、逆に学生が

企業を嫌になってしまうとか、そういうようなケースもあったとか聞いています。ある専門家の方から聞いたモデルケースをご紹介しますと、例えば5日間なのですけれど、1日目は会社の社長秘書としてずっと後ろを着いていくということです。そうするとこの会社はこういうところなのかというのがまず解る。2日目と3日目は、ある企業だけ行っても分からないので、産業の川上から川下までずっと訪ねていく。つまり学生というのは、B to C は分かっていますがB to B はほとんど分からない。こういうふうに産業が動いていて、こういう中で会社が動いているんだよという、地域経済論を勉強するようなことをしないと、結局その会社自体がどんな事をやっているか解らないということでして、それを2日間にわたってバスツアーをやるんだそうです。そして最後の2日間は、その会社にいってもらって一緒に仕事をするというプログラムがいいんですよと言われたのですが、私、これインターンシップという名前を使っていますけれど、地域の経済・産業を教育するというに近いのではないかと考えておまして、そういうことは学生時代にほとんどありませんし、東京に行ってしまうえば、それでほとんど地元企業と接触がありませんから、いわば職業教育ではないんですけれど、そういう機会として考えて、これはもう単なる会社というよりは地域経済界、労働界含めて皆で一緒になって、地元の本当の姿を子どもたちに伝えていくということになっていけば、単なるインターンシップを超えた本当の意味の郷土愛まで至るのではないかと考えております。地方創生インターンシップについては、各県も今一生懸命頑張っていると思いますけれども、是非とも北海道にはその中の最先端で頑張っていたいただきたいなと考えております。以上です。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。続きまして、共同座長の高橋会長からお願いいたします。

【高橋会長】（北海道経済連合会）

長時間の活発なご議論ありがとうございました。冒頭、山崎顧問から全国レベルでの人口減少と対策についてお話があって、官民連携が大事だというお話、それから、人材の育成・確保が重要だというお話があって、大変参考になったところです。

それから、戦略の実施状況の説明の後、道内の各分野の代表の皆様からそれぞれの立場で御発言をいただきましたけれども、事務局には、この貴重な御意見をきちんと整理した上で、今後の地方創生、事業の展開に活かしていただければというふうに考えております。

御発言の中で、北海道を取り巻く環境変化、TPPの問題だとか、日口の領土問題、そういった環境の変化を十分に踏まえて、スピード感をもって取り組んでいく必要があるというお話、それから、KPIの達成状況については、楽観的な数字も見えるという中で、全体として地方創生につながっているのかどうか、それから、施策の効果に対する評価がどうなのか、当事者意識、協力体制をしっかり創り上げることが大事だというお話もありまして、今後、目標達成に向けてPDCAを回すにあたって、重要なポイントかと思っております。

数値目標の期限ですけれども、平成30年から平成32年ということで、東京オリパラまでという期間で、今後の活動としては2年～3年という非常に短い期間の中で、目標値の達成を目指していかなければならないということが現実問題としてあるかと思えます。

進捗状況について現在の評価がどうなのかとか、目標としては厳しいと思われるものに対する追加の対策はどうあるべきか、また、数値目標の変更の必要性、インバウンドの目標値の変更もありましたけれども、そういったことについて、次回には是非中間報告と同時に、評価、それから対策、必要なら数値目標の再考など、改めて報告、提示されることが望ましいかなと考えております。よろしくお願ひしたいと思ひます。私からは以上でございます。

【窪田総合政策部長】

ありがとうございました。それでは、最後に知事からよろしくお願ひします。

【知事】

本日はありがとうございました。

限られた時間ではありましたが、産学官金労言それぞれのお立場で、大変意義のある御意見をいた

いただきましたことに改めて感謝を申し上げます。

ただいま共同座長の高橋会長からもございましたとおり、事務局の方でしっかり御意見を受けとめさせていただいて、これからの地方創生の取組に活かしてまいりたいとこのように思う訳であります。

二つだけ個別の話にコメントさせていただくとすると、村田委員から「短期移民」というお話がありました。観光の入り込みをそういうふうに仰ったと思うんですが、これは実際に定住される方とは別の、私どもは一般的に交流人口という言葉で言っておりますが、そういったものを増やしていくことによって地域の活性化が行われるし、交流人口を増やすことに伴う経済効果は高まってくるだろうということで、交流人口の拡大ということも、大変重要な地方創生の柱であろうということは私自身も認識をしております。さらに、交流というのは北海道にいらっしゃるという意味だと思っておりますが、たとえ北海道にいらっしゃらなくても、例えば北海道の食を楽しんでいただく方々、おかげさまで北海道の食はアジアなどで大変な人気でありますので、北海道ファンと言うのですかね、そういった方々を増やしていくことも重要なこと、今日の御意見をいただく中で、私なりに受けとめさせていただいたところでございます。

それから、小磯委員から、学生にも地方創生の議論に参加してもらうことが地域に対する思いを高めるし、また、地域企業あるいは自治体など道内の就職援護につながるのではないかという大変意義深いお話だと思っております。今でもちらほらと行われておりますが、具体的にこういうことがもっと充実できるよう私ども道でも考えていければと思っております。

おかげさまで最近、観光の分野で北海道ブランドのイメージが高まってきていることが本当に嬉しくありがたいことだと思っております。そういう中で、道内を14ブロックに分けて行政をやっている訳ですが、例えば後志とか、例えば胆振とか、そういう地域名というのは、どこにあるか分からないし、地名を書けないというようなことが道外の方からよく言われている中で、私も楽しみにしております14の振興局長が集まって行う政策議論の際に、地名をアルファベットで表記して、これから世界に打って出るという話がありました。勿論、日本語を大切にしなければならないのは当然であります。世界に向けての北海道ブランドという意識が道職員の中でもどんどん高まってきていることを私自身も嬉しく思っているところであります。

これからも、皆様方の御意見を踏まえて、そして山崎顧問の更なるご指導をいただきながら、北海道の地方創生を一生懸命やっていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力を心からお願い申し上げます。本日はありがとうございました。

【窪田総合政策部長】

長時間にわたりどうもありがとうございました。

これもちまして、第5回北海道創生協議会を閉会いたします。どうもありがとうございました。